

行政視察報告書

報告者：西沢 利一

月 日	視 察 地 等 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
11月18日 国への要望 活動 (新友会)	農林水産省	◆鳥獣被害防止総合対策交付金（捕獲補助金）の増額要望・地域計画を実現させる「農業情報プラットフォーム構築事業」に対する支援について (所感等) 直接大臣に要請。特にプラットフォームの構築事業に関心を示され、検討したい旨回答。「各地域の実態を調査したい。機会があれば訪問したい」との発言も有り。 鳥獣対策は、市の上乗せに感心され、「国としても頑張りたい」旨の発言。好感触であり、期待したい。
	文部科学省	◆校内教育支援センター支援員配置に関わる補助金の活用 (所感等) 「不登校問題は、コロナの影響もあり、喫緊の課題と位置づけている。まず県との話をしてほしい。そして、ぜひ長野市で実施してほしい。」小林副大臣談。 校内教育センターへの支援員配置を加速させるため、市が行う事業に対しての、国庫補助制度の仕組みが大切であり、趣旨はご理解をいただいたと思う。 全国的な課題であり、重く受け止めてほしい。

	国土交通省	◆都市計画道路の整備に対する支援（社会資本整備総合交付金事業）・信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの早期完了・上下水道施設の老朽化対策や地震対策に対する支援の拡充 社会資本整備事業交付金について、補正予算や当初予算を確保するなど全力で協力したい。治水対策は、重要性を感じており、予算確保に頑張り、国・市の関係を大切にしたい。上下水道については、水道料金と公金で対応するものであり、今後対応のできるものについて対応したい。（塩見審議官） 特に治水対策については、大災害を受けた自治体であるので、防災対策には前向きな取り組みを望む。 ◆中央通り歩行者優先道路化事業への支援・北長野地区の再整備に対する継続支援・第82回国民スポーツ大会の施設整備に対する継続支援について 歩行者優先道路課は、来年度事業として、より良い計画となるよう協議していく。御開帳もあり、順当に進められればと考えている。 北長野地区再整備は、最近組み合わせの補助となっており、使いやすくなっている。現状は十分な配分になっていないが、国スポの準備大会に合わせて配分していきたい。 国スポ施設整備は、コロナ後要望が多く、配分率が低い、1年前のリハーサルに間に合うよう対応する。 （都市局市街地整備課・公園緑地景観課） 国スポについては、地方にも多額の資金が必要であり、準備にも労力が必要であり、前向きに善処されるべきだ。 ◆長野駅前B-1地区市街地再開発事業への支援 再開発事業に対する要望が多い。頑張って予算を獲得していく。 （住宅局市街地建築課） 駅前整備は、本市の将来を占う大事業であり、積極的な取り組みを望む。 ◆既存公営住宅の長寿命化等に対する支援 要望が多い。できるだけ頑張ってPRしてほしい。 （住宅局住宅総合整備課） 全国的な課題であり、前向きに進めたい。 ◆第1次国土強靱化実施中期計画に示された施策への十分な予算確保 今後5年間で5兆円を目指している。必要かつ継続的に進めていきたい。（国土政策局総合計画課） 中山間地は、特に法面の整備が遅れており、財源確保が課題。 一般国道18号長野東バイパスの立体化整備の促進 効果は期待できている。皆さんの声を聴きながら、進めていく。 （道路局国道技術科） 渋滞緩和にどうしても必要な課題。
--	-------	--

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 金沢 敦志

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
令和7年 11月18日 国への要望 活動	10:00～ 農林水産省	意見交換会・打合せ： 若林健太 前衆議院議員
		要望先： 農林水産大臣 鈴木憲和 氏
		要望事項： ①「鳥獣被害防止総合対策交付金（捕獲補助金）の増額要望について」
		回答： 現在、全国で熊の被害が多発しており、鳥獣被害対策として交付金の対象として欲しいとの要望が提出されている。熊の駆除の担い手の確保も含めて、政府で駆除対策を検討している。
		②地域計画を実現させる「農業情報連携プラットフォーム構築事業」に対する支援について
		回答： 効果的な事業であると思われる。先進的な事業であるのである程度の予算が必要であるのにもかかわらず、市が積極的に進めているのは評価できる。さらに進めて頂きたい。可能なら時間をとって長野市を訪問し、事業を視察・調査したい。
	11:40～ 文部科学省	要望先： 文部科学副大臣 小林茂樹 氏
		要望事項： 校内教育支援センター支援員配置に関わる補助金の活用について
		長野市は冬季オリンピックの会場となり、その後も市民がそのレガシーを継いでいる。
		不登校対策で子どもの居場所を新たに設置し、専門家を配置する

13:00～ 国土交通省		等、不登校対策にしっかりと取り組んでいることは評価する。
		不登校児童・生徒を増やさない、減らすことが重要と考えている。
		現在の文科省の方針では、県を通じての助成でないと困難である
		が、他の自治体からも同様の要請があるので、変えることも考慮せ
		ねばならない。ただ、現状では県と話して頂きたい。
		今後については検討する。
		要望先：国土交通審議官 塩見英之 氏
		要望事項：① 都市計画道路の整備に対する支援（社会資本整備
		総合交付金事業）について
		回答：都市計画道路についてはその計画をきちんと進行していくこ
		とに尽きる。事業推進には予算を確保が必要である。現在編成中の
		補正予算、来年度の当初予算においてできるだけ多くの道路を含
		む公共事業予算を確保し、その中で本事業にも配分できるよう努力
		したい。
		② 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの早期完了について
		回答：千曲川の件は、被災当時、私も河川の仕事をしており、堤防
		決壊の瞬間も映像で見ると、大災害で今でも心が痛む。スピード感
		を持って復旧させるということで、予算を重点的に充てるため、緊
		急プロジェクトを作った。予定通り進んでいない事業や物価の上昇
		などで予算の増額が必要になっている事業はあるが、重要性は変わ
		らないので、事業が早く進むように予算の確保をしたい。
		流域治水という考え方は、地元の皆さんと一緒に地域の安全を確保
		していくという考え方。今まで以上に国と市・地方自治体の連携が

		大事になってくるので、協力してこのプロジェクトを最後までやり
		遂げていきたい。
		③ 上下水道施設の老朽化対策や地震対策に対する支援の拡充に
		ついて
		回答：水道事業の課題とその要望については、非常に悩ましいと
		理解している。予算では使用料金で対応する部分と行政が税金で対
		応する両面がある。能登の地震の経験もあり、耐震化が進んでいな
		いの大きな問題だと改めて認識している。すぐには大きく予算化
		して事業を進めるのは難しいかもしれないが、要旨は理解している
		ので、改善はしていきたい。
	13:30～	
		第一生命日比谷ファーストビル GHQ マッカーサールーム視察
		第一生命のご好意で、歴史的な施設である GHQ マッカーサールー
		ムの視察と解説をして頂いた。
	14:30～ 国土交通省	要望先：都市局市街地整備課 企画専門官 高橋陽平 氏
		都市局市街地整備課 防災拠点企画係長 齋藤正樹 氏
		要望事項：①中央通り歩行者優先道路化事業への支援（善光寺表
		参道地区都市構造再編集集中支援事業）について
		回答：道路の愛称が決まり、実験的に事業を開始されているのは
		理解した。来年度からの新規事業に対して、現段階で予算等の話は
		できないが、事業の新規採択に向けて要件や内容の確認をせねば
		ならないので、アドバイスもさせて頂きながら対応をしていく。
		なお、長野駅から国道19号まで未整備であるが、駅を使って訪れ

	14 : 50～	る方も多いので、利便性を高めるためにも是非検討をお願いしたい
		② 北長野地区の再整備に対する継続支援について（都市構造再編事業）
		回答：本事業は継続中の事業であるが、都市構造事業は利用しやすいので、近年要望が増えている。そのため要望額を満たせない場合があるが、予算内でメリハリをつけながら、なるべく各自治体の皆様の要望に応えるようにしたい。長野県では令和 10 年度に国スポが開催されるので、それに間に合うように予算配分ができればと考えている。
		要望先：都市局公園緑地・景観課 公園利用推進官 下出大介 氏
		都市局公園緑地・景観課 係長 新海友騎 氏
		要望事項：第 82 回国民スポーツ大会の施設整備に対する継続支援について（社会資本総合整備事業）
		回答：コロナが沈静化してきた頃から公園事業の要望が増えている。予算が限られている中で、物価上昇の影響もあり要望額もかなり上がってきており、配分率が悪くなっている。そのような状況であるが、国民スポーツ大会は国を挙げて行なっているので、重点的に配分したいと考えている。特にプレ大会には間に合わせるということも認識しており、積極的に配分したいとは考えている。
		要望先：住宅局市街地建築課 課長 田中昌幸 氏
		要望事項：長野駅前 B・1 地区市街地再開発事業への支援について
		回答：再開発事業は全国的に非常に要望が多い。そのため予算的

	15 : 10～	にはかなり厳しい状況にあるが、なるべく要望に応じるようにしたい。
		要望先：住宅局住宅総合整備課 課長 勝又賢人 氏
		要望事項：既存公営住宅の長寿命化等に対する支援について
		回答：長野市の公営住宅が老朽化している状況は承知している。
		ただ、他の自治体からの要望もかなり多いので、事業の必要性をしっかりと説明してもらい、要望に応えられればと考えている。
		要望先：総合制作局公共事業企画調整課調査官 和田紘希 氏
		国土政策局総合計画課国土政策企画官 長尾亮太 氏
		要望事項：第1次国土強靱化実施中期計画に示された施策への
		十分な予算確保について
		応答：国は骨太の方針でも近年の資材や人件費高騰等の影響を適切に反映して、今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済状況や財政状況を踏まえて機動的に対応することとしている。国土交通
		省としても今後策定される経済対策も含めて必要かつ十分な公共
		事業予算を継続的・安定的に確保することに努め、防災減災国土強靱化に努めていく。
	16:10～	要望先：道路局国道・技術課長 西川昌宏 氏
		国土政策局総合計画課国土政策企画官 長尾亮太 氏
		要望事項：一般国道18号長野東バイパスの立体化整備の促進に
		ついて
		回答：実情は以前から聞いている。渋滞が解消されれば、環状線や

[illegible]

新友会 国への要望活動報告書

令和7年11月18日

報告者：宮崎治夫

■農林水産省

1.鳥獣被害防止総合対策交付金（捕獲補助金）の増額要望について

市では独自に国の補助単価に上乗せして対応しているが、野生鳥獣による農業被害防止に向けた捕獲従事者の意欲向上の契機となるよう、国で鳥獣被害防止対策交付金予算及び補助金単価の増額を特に図って頂きたい旨を伝えた。

特別に「鈴木憲和 農林水産省大臣」の対応を頂き、前向きな話で終始して、多岐にわたる話が出て有意義な時間となった。

■文部科学省

1.長野県では、新規に支援員を配置する中学校のみに限定して交付対象を求めているため、長野市は国の補助を活用できない状況のなか、県の予算処置がなくても、市町村が行う事業費に対して国の補助を受けられる仕組みを進めてもらうようお願いしてきた。

「小林茂樹 文部科学副大臣」が対応いただき、前向きに進むよう検討頂ける事を話された。不登校対策の必要性、コロナ期より不登校生徒が増えている事を危惧されていた。本市の対応も要検討する必要性を感じてきた。

■国土交通省

1.都市計画道路の整備に対する支援（社会資本整備総合交付金事業）

コンパクトなまちづくりを進めるために、「長野市立地適正化計画」による都市機能の誘導と集約型都市構造の骨格となる街路整備を計画的に実施している。

令和9年度から本格化する相生橋架け替えにより、多くの予算措置が必要になることから、計画的かつ重点的整備促進が捗るよう防災・安全交付金の十分な予算配分をお願いしてきた。

2.長野駅前B－1地区市街地再開発事業への支援をお願い

3.中央道り歩行者優先道路化事業への支援（善光寺表参道地区都市構造再編集 中支援事業）

4.一般国道18号長野東バイパスの立体化整備の促進

5.第1次国土強靱化実施中期計画に示された施策への十分な予算確保

6.信濃川水系治水対策プロジェクトの早期完了

7.既存公営住宅の長寿命化等に対する支援

8.北長野地区の再整備に対する継続支援（都市構造再編集集中支援事業）

国スポ・プレ大会等に対する応援も併せてお願いした。

9.第82回国民スポーツ大会の施設整備に対する継続支援（社会資本総合整備 事業）

10.上下水道施設の老朽化対策や地震対策に対する支援の拡充

行政視察報告書（国への要望活動）

報告者：西脇かおる

平成7年11月18日

【農林水産省 農林水産大臣 鈴木憲和様】

- 1) 地域計画を実現させる「農業情報連携プラットフォーム構築事業」に対する支援について
- 2) 鳥獣被害防止総合対策交付金（捕獲補助金）の増額要望について

1. 本市の33か所において地域計画を策定し農業者とともに将来の地域農業の維持・発展に向け取り組んでいる。効果的に進めるため「農業情報連携プラットフォーム」構築に向け検討しており、長野市モデルと位置付け、この設計段階におけるアドバイス・財政・技術支援をいただきたい。特定財源の農村漁村振興交付金を確実に交付いただきたい。

2. 鳥獣被害防止総合対策交付金（捕獲補助金）の増額要望について

本市では「鳥獣被害防止計画」に基づき、国庫補助事業を活用して駆除・個体数調整対策や防除対策（電気柵等の整備）に取り組んでいるが、野生鳥獣による農業被害は依然として深刻な状況にある。この要因の一つとして、野生鳥獣の生息区域拡大や個体数の増加が挙げられる。そのため、駆除・個体数調整は、野生鳥獣による農業被害軽減に欠かせない重要な取組である。しかしながら、捕獲従事者からは、わなの購入や修理費用、物価高騰によるその他の費用負担が増加しており、補助金の増額・拡充を求める声が強く寄せられている。

市では独自に国の補助単価に上乗せして対応しているが、野生鳥獣による農業被害防止に向けた捕獲従事者の意欲向上の契機となるよう、国において鳥獣被害防止総合対策交付金予算及び補助金単価の増額を図っていただきたい。

■鈴木大臣も長野市の取り組みに感銘され前向きな返答をいただいた。

交付金だけに頼らず一般財源も投入することで長野市の本気度も伝わったのではないかと考える。大臣自ら「本市に視察にきたい」とのご発言もあり、実現することで本市の農政は一層推進するものと期待する。このプラットフォームが実現化することで本市の産業ビジョンの推進を加速させる。本市が自主自立の道、稼げる長野市になるためにも本市としても先行投資する必要があると考える。今回鈴木大臣にお会いできたことで本市の農業政策が大きく発展すると期待できる要望活動になった。

■長野市は独自に努力していることを評価していただいた。熊についても大臣からお尋ねがあり本市の熊被害についてお伝えできた。国のパッケージをご活用いただきたいとのこと。

【文部科学省 小林茂樹副大臣様】

1. 校内教育支援センター支援員配置に関わる補助金の活用について

文部科学省の教育支援体制備事業費補助金（校内教育支援センター支援員配置事業）は、令和8年度の概算要求において2,000校から5,000校への補助拡充が示されている。本市は、不登

校の低年齢化と早期対応の重要性を背景に、令和 6 年度より市立小学校の校内教育支援センターへの支援員の配置拡充を進めてきており、国の補助の拡充は支援を加速させるものである。しかしながら、長野県では、新規に支援員を配置する中学校のみに限定して交付対象を定めているため、本市は国の補助を活用できない状況にある。そこで、長野県の予算措置がなくとも、市町村が行う事業費に対して国の補助を受けられる仕組みを講じていただきたい。

■「長野県は教育県で…」と副大臣からお言葉があり、昔のイメージが一人歩きしている低学年から支援員を配置拡充することで、多様性を受けとめられる環境づくりが必要。県は抜本的な改革が必要と考える。中核市にたいしては国から直接的な支援可能となるよう期待する。

【国土交通省】

国土交通審議官 塩見英之様

都市局市街地整備課 企画専門官 高橋 陽平様

都市局市街地整備課 防災拠点企画係長 齋藤 正樹様

都市局公園緑地・景観課 公園利用推進官 下出大介様

都市局公園緑地・景観課係長 新海友騎様

住宅局市街地建築課課長 田中政幸様

住宅局住宅総合整備課課長 勝又賢人様

給合政策局公共事業企画調整課 調査官 和田紘希様

国土政策局総合計画課 国土政策企画官 長尾亮太様

道路局 国道・技術課課長 西川昌宏様

1. 都市計画道路の整備に対する支援

本市では、人口減少に対応した持続可能な地域社会の実現を目指し、コンパクトなまちづくりを推進するため、「長野市立地適正化計画」による都市機能の誘導とあわせて、集約型都市構造の骨格となる街路整備を計画的に実施している。地域拠点への円滑な移動の確保や、安心・安全で市民の生活を支える街路整備には、家屋移転補償等により多額の費用を要するとともに、令和 9 年度から本格化する相生橋架け替えには、更に多くの予算措置が必要となることから、計画的かつ重点的な整備促進が図れるよう防災・安全交付金補正の十分な予算配分を行っていただきたい。

■補正予算および来年度当初予算に工事費増分も盛り込んでいる

2. 長野駅前 B-1 地区市街地再開発事業への支援について

本市の長野駅と国宝善光寺を結ぶ善光寺表参道の入り口に位置する長野駅前 B-1 地区は、商業や業務などの都市機能が集積する地区であるが、建物の老化などにより、まちの魅力や活力が低下しており、市街地環境の整備・改善が求められている。善光寺表参道の入り口としての顔づくり、賑わいの創出、安全・安心なまちづくりの実現に向けて、市街地再開発事業を円滑

かつ確実に施行するため、事業の進捗に合わせた社会資本整備総合交付金の十分な予算配分を行っていただきたい。

3. 中央通り歩行者優先道路化事業への支援（善光寺表参道地区都市構造再編集集中支援事業）について

長野駅と国宝善光寺を結ぶ中央通りを中心とした善光寺表参道地区は、商業や行政、教育などの都市機能が集積する中心市街地である。今年 8 月には、中央通り沿線地域の住民や商店会からの要望を受け、道路愛称名が「善光寺表参道」となり、地域に一体感を生み、愛着を持って魅力あるまちにしようとする地元の機運が高まっている。善光寺表参道を軸とした賑わいのあるまちづくりの実現に向け、創り出したい道路空間のイメージを現地で表現し、効果を検証するための社会実験を行い、中央通りの歩行者優先道路化に向けた計画策定を着実に実施できるよう、都市構造再編集集中支援事業の新規採択と十分な予算配分を行っていただきたい。

■国はウォークアブルなまちづくりを推進しているため、要件をクリアしているものに対しては、しっかり伴走支援をしていくとのこと。大変期待できるお言葉をいただいた。

4. 一般国道 18 号長野東バイパスの立体化整備について

一般国道 18 号長野東バイパスについては、現道の渋滞緩和に加え、地域経済の発展や活性化に大きな役割を果たすとともに、災害時における重要な物流拠点を結ぶ輸送路として機能強化が図られるなど防災上重要な道路である。令和 3 年 3 月に車道部暫定開通し、その後、令和 6 年 4 月には、須坂方面へ向かう左折専用レーンを延長していただき、周辺工業団地へのアクセス性の向上や、現道の混雑緩和効果を実感しており深く感謝申し上げる。しかしながら現状においても、上越方面からの上り車線において慢性的に渋滞が発生しており、通勤時間帯には渋滞に拍車がかかるなどの課題もあることから、抜本的な渋滞対策として、引き続き立体交差化の整備も含めた暫定形での完成に向けた整備促進を行っていただきたい。

■廊下待機

5. 第 1 次国土強靱化実施中期計画に示された施策への十分な予算確保について

近年、降雨、地震等に起因した災害が激甚化・頻発化する中、本市においても市街地での浸水害をはじめ、中山間地では急峻な地形と胎弱な地質に起因する法面崩落や大規模な地すべり等が多く発生している。このような状況において、令和 7 年度までの「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」は確実に効果を引き継ぎ、中長期的かつ明確な見通しの下、令和 7 年 6 月に閣議決定された「第 1 次国土強靱化実施中期計画」に示される施策についても、予算編成過程から人件費、資材価格等の影響を適切に反映するとともに、通常予算とは別枠で必要な予算を満額確保し、継続的・安定的に国土強靱化を推進していただきたい。

■20 兆円↑予算増しっかり対応していく

6. 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの早期完了について

流域内の関係者が連携して取りまとめた同プロジェクトに基づき、立ヶ花狭窄部の河道掘削、

堤防強化・整備、遊水地整備をはじめ、河川における主要対策が段階的かつ緊急的に進められていることに感謝申し上げる。このような状況下、令和 6 年 9 月に総事業費が約 1 千億円増額となることが公表されるとともに、令和 7 年 10 月に開催された信濃川水系（濃川上流）流域治水協議会では、同プロジェクトのロードマップが約 4 年延伸することが示された。洪水や浸水被害のない安全・安心な暮らしは、沿川住民の長年の悲願であることから、増額分の事業費を確実に確保するとともに、現在、整備中の塩崎遊水地及び立ヶ花狭窄部の河道掘削を含む各事業が、一日でも早く完成するよう、主要対策の更なる推進を図っていただきたい。

7. 既存公営住宅の長寿命化等に対する支援について

本市の既存公営住宅は、昭和時代に建設したものが多く、「長野市公営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、経年劣化や居住性が低下した中高層の住宅について、長寿命化及び断熱化や浴室改修等の居住性向上、エレベーターの既存不適格改修等による安全性の確保などを計画的に進めている。既存公営住宅は、年数の経過に伴い劣化が進行していることから、長寿命化の継続的な実施と入居者の居住性・安全性の確保は不可避であり、今後も多くの予算措置が必要となる。これらの事業が計画に従って円滑に実施できるよう、社会資本整備総合交付金の十分な予算配分を行っていただきたい。

■廊下待機

8. 北長野地区の再整備に対する継続支援について

北長野地区は市北部の中心であり、都市機能が集積する地域で、駅前には再開発事業等により都市機能の充実が図られているが、駅東南部の機能強化が必要となっている。特に長野運動公園は、スポーツを通じた交流や地域活性化のため、市民が快適に利用できる機能や、大規模大会等開催のための機能、また、令和元年東日本台風災害の避難場所として活用された際に課題となった防災機能の向上が急務となっている。このため、令和 5 年度から都市構造再編集中支援事業を行っているが、今年度は道路事業、公園事業の工事に加え、地域生活基盤整備事業の工事を実施している。本事業は北長野地区の活性化や防災機能の充実を図る再整備であるため、都市構造再編集中支援事業費補助金の十分な予算配当など、引き続き支援を行っていただきたい。

■様々な事業と組みあわせ国民スポーツ大会に間に合うよう予算配分する

9. 第 82 回国民スポーツ大会の施設整備に対する継続支援について

2028 年開催予定の第 82 回国民スポーツ大会に向けた施設整備については、南長野運動公園に競技会の開催に必要となるフットボール場 3 面とクラブハウス等付帯設備の整備を進めている。この施設は、国民スポーツ大会の開催だけでなく、大会後の本市スポーツの拠点となる広域的な交流の場として活用し、また、災害時には避難所や支援活動の拠点とすることを計画している。現在、基盤整備工事等を進めているが、令和 8 年度は、運動施設、建築物の建設工事がピークを迎えることから、事業を円滑に推進できるよう、社会資本整備総合交付金の十分な予算配当など、引き続き支援を行っていただきたい。

■配分率が悪くなっているがプレ大会に間に合うよう事務的にも協力していきたい

10.上下水道施設の老化対策や地震対策に対する支援の拡充について

本市では、市民生活を支える基盤である上下水道施設の老朽化及び地震対策を喫緊の課題と捉え、計画的な施設の更新・整備を進めている。しかし、高度経済成長期に整備された施設の老朽化という共通課題に加え、広範な中山間地を有し、集落が点在する本市特有の地理的条件により、管路延長が長いことから更新需要が年々増加している。加えて、人口減少に伴う料金収入の減少、資材価格の高騰、大規模な地震への対策など、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした状況において、現在の国の補助制度は、基幹管路を中心とした更新・耐震化事業が主な対象となっており、市民生活に最も近い末端の配水支管（配水本管から分岐し各家庭へ供給する管）及び污水管（口径 300mm 未満の管）の更新・耐震化事業に対しては、事業量が膨大にもかかわらず、そのほとんどが対象外であり、十分な支援が得られていないのが実情である。

については、市民の生命と財産を守り、持続可能な上下水道事業を一体的に確立するため、末端の配水支管及び污水管については、重要給水施設への接続だけではなく、各家庭への管路においても補助対象となるよう、制度の拡充と補助採択要件の緩和を行っていただきたい。

■改善のための新しい要望にたいしても予算化できるよう頑張りたい

新友会 寺沢会長

報告者：市川和彦

国への要望活動報告書

新友会として各省庁への要望活動に関する報告は下記のとおりです。
なお、所用により要望活動全般に参加できず、農林水産省に関しての要望内容
および所感とさせていただきます。

記

1. 実施日 令和7年11月18日(火)
2. 面談者 鈴木 憲和 農林水産大臣
3. 要望事項の主眼

人口減少・少子高齢化など、多くの課題に直面している中、長野市は「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでいるが、さらに子どもの夢を育むまちづくり、スポーツを軸としたまちづくりを推し進めようとしている。

そのことを前提に、学びの場や居場所づくり、市街地再開発事業による賑わいの創出、街路事業による都市交通の確保、持続可能な農業政策、災害に強いまちづくり、上下水道施設の更新、さらには第82回国民スポーツ大会に向けての施設整備などの諸課題に迅速かつ積極的に取り組んでいく必要がある。

鈴木農林水産大臣との面談がかない、今回の要望活動の主眼となる『鳥獣被害防止総合対策交付金（捕獲補助金）』の増額の要望活動を行った。

4. 所 感

鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領は、市町村等が作成する被害防止計画に基づき、鳥獣による農林水産業等への被害防止のための様々な事業を規定しており、鳥獣被害を防止し、捕獲強化やジビエの利活用拡大を支援することが目的だが、日本の野生鳥獣による農作物被害額は、164億円（令和5年度）とされ、

高い水準にあり、営農意欲の減退、耕作放棄地、離農者の増加等、数字に現れる以上に深刻な影響を及ぼしているとされ、長野市だけではなく鳥獣被害防止関連予算の確保が必要。

なお、「熊」対策をはじめとした、鳥獣対策の充実は必要と改めて感じた所である。

以 上

行政視察報告書 (No.2)

報告者氏名 本木 晋

※視察参加者必須

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
令和 7 年 11月18日 「国への 要望活動」	農林水産省	農林水産省 鈴木憲和大臣へ 2 点要望。 ① 鳥獣被害防止総合対策交付金 (捕獲補助金) の増額要望について ② 地域計画を実現させる「農業情報連携構築事業」に対する支援について ① については、「鳥獣被害防止計画」に基づき、国庫補助事業を活用して駆除・個体数調整対策や防除対策に取り組んでいるが、野生鳥獣の生育区域拡大や個体数の増加などにより、農業被害は依然として深刻な状況であるため、駆除・個体数調整は野生鳥獣による農業被害軽減に欠かせない重要な取り組みである。 しかしながら、昨今の物価高騰などにより、罠の購入費用や修理費用負担等が増加し、補助金の増額拡充を求める強い声が寄せられていた。 については、長野市では国補単価に独自で上乗せしているが、国においても「鳥獣被害防止総合対策交付金、及び補助金単価」の増額を要望した。 → 今年はクマ被害も目立ち、政府としても鳥獣害対策は深刻な事態と受け止めている。自治体によって駆除数を調整しながら対策をされているとの事例報告もあり。 「鳥獣被害防止総合対策交付金、及び補助金単価」については、まずは県との打ち合わせを密にするようにとの話もあり、都道府県へも市町村と密にするように徹底させたいとの話もあった。 ② については、農業者とともに将来の地域農業維持・発展に向け、市内 33 ケ所を地域計画委策定し、「農業情報連携プラットフォーム構築事業」の構築検討している。この先進的な取り組みをモデルケースとし、プラットフォーム設計段階における助言や、財政的・技術的な伴走支援を要望。 → 自治体単体でここまでの計画をしていることに驚かれた。さらに一般財源も予定していることに対しては、長野市の本気度が伝わり、積極的に支援すべきとの、実に前向きな回答であった。

	文部科学省	文部科学省 小林茂樹副大臣へ「校内教育支援センター支援員配置に係わる補助金の活用について」要望 長野市でも不登校の低年齢化と早期対応の重要性を背景に、令和6年度より市立小学校の校内教育支援センターへの支援員配置拡充を進めている。 しかし、長野県では新規に支援員を配置する中学校のみに限定して交付対象としているため、文科省の補助を活用できない状況である。 そのため、市町村が直接国の補助を受ける仕組みを講じていただきたく要望。 → 現在の制度として、市区町村への直接補助は検討していないため、県と直接調整することが最適である。 文科省としては、不登校児童生徒をこれ以上増やさない取り組みと、現場でどのように対応するかを早急に進めるため、大臣あいさつへも盛り込んだ旨の話もいただいた。
--	-------	--

	国土交通省	都市整備部へは 3 項目 ① 都市計画道路の整備に対する支援について ② 長野駅前 B-1 地区市街地再開発事業への支援について ③ 中央通り歩行者優先道路化事業への支援について 建設部へは 4 項目 ① 一般国道 18 号長野東バイパスの立体化整備の促進について ② 第 1 次国土強靱化実施中期計画に示された施策への十分な予算確保について ③ 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの早期完了について ④ 既存公営住宅の長寿命化等に対する支援について スポーツ部へは 2 項目 ① 北長野地区の再整備に対する継続支援について ② 第 82 回国スポ全障スポの施設整備に対する継続支援について 上下水道局へは 上下水道施設の老朽化対策や地震対策に対する支援の拡充について それぞれ要望した。 全体を通じて、都市計画道路の整備については「社会資本整備総合交付金事業」であり、補正、当初予算にて予算確保している回答。 中央通り歩行者優先道路化事業については、「都市構造再編計画集中支援事業」新規採択と予算配分を要望した。当面は全国事例等も参考に、設計段階から様々な助言を頂けるとの回答であり、今後も連携できると感じる案件である。 信濃川水系緊急治水プロジェクトでは、早期完了に向け要望。昨今の物価高騰で苦勞されていることの説明も頂く中、地域の皆さんとともに、国県市が一体となり進めていく旨の力強い回答であった。 国スポ関係の施設整備に対する継続支援の要望では、プレ大会に間に合わせるように考えていただき、満額回答ではなかったが、前向きに進むよう協力するとの回答であった。
--	-------	--

		<所感等> 全体を通じて、大人数の会派としての要望活動は全国でも珍しいとのことで、どの部局でも真剣に聞いていただけることは、市事業を円滑に進めるためにとても重要な活動であると再認識した。 特に、鈴木農林水産大臣からは、長野市の真剣な取り組みにとっても良い思いが伝わり、長野市への視察も検討したい旨、とてもうれしい回答を頂けた。 また、継続要望している案件（特に国交省）では、長野市の真剣さ・切実さが省庁内でも引き継がれていることがわかる。 前々回要望時の国交省次官の話では、補正予算を活用すべきとのアドバイスがあるため、年2回の要望によって短・中期的要望にも繋がるだろう。従って、同様の内容であっても継続要望は必要であり、会派としての国会要望は必ず成果が出る活動である。
--	--	--

行政視察報告書 (No.2)

報告者氏名 手塚秀樹

※視察参加者必須

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、課題、考察等）
11/18	農林水産省	【要望活動】 ・鳥獣被害防止総合対策交付金（捕獲補助金）の増額について ・地域計画を実現させる「農業情報連携プラットフォーム構築事業」に対する支援についての二点要望 農林水産省 鈴木憲和 大臣 最初に、長野市の善光寺周辺のリノベーションにふれ、まちづくりの高い評価をいただいた。 また、熊対策ではフェーズを変えた取組みをする段階にきておりギアを上げていくと発言あり。 懇談のほとんどが熊の話題となってしまったが、カワウ被害の拡大をお伝えした。残念ながら、捕獲補助金の増額については具体的な回答はなし。 プラットフォーム構築事業については、省の担当職員から今回が初提案かと確認がありそうであると回答。 大臣からは、先進的な取組みと評価を受け、この事業の推進役はどの立場の者からでたものかと問われ、市長であり、熱心な農林部であり、新友会議員であると回答した。 交付金だけに頼らない自主財源も確保していく点も評価されたので、モデル事業として採択していただき、全国初となりたいとお伝えした。 検討を約束いただいたことは大きな前進であり、大臣自ら長野市訪問を希望されたので、是非お迎えしたいとお応えした。
	文部科学省	・校内教育支援センター支援員配置に関わる補助金の活用について要望 文部科学省 小林茂樹 副大臣 省のルールでは難しいが、同様の要望がどれくらいあるのか確認して対応を検討する。 これ以上不登校児童・生徒を生まないこと、現在その状況にある児童・生徒をどのようにしていくかが課題と認識している。

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、課題、考察等）
	国土交通省	新型コロナウイルス感染症拡大のなか、学校にいかなくてもいいという風潮が生まれたが、学校においては是非社会性は身につけて欲しいと考えている。 制度上難しい点はあるが、まずは長野県と協議を継続して行なって欲しいと考える、それと並行して国の教育行政の課題としても考えていくと回答。 ・都市計画道路の整備に対する支援（社会資本整備総合交付金事業）について ・信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの早期完了について ・上下水道施設の老朽化対策や地震対策に対する支援の拡充についての以上三点を要望 国土交通省 塩見英之 国土交通審議官 6月6日に閣議決定された第一次国土強靱化実施中期計画で示された事業規模は今後5年間で20兆円程度。 6月13日の骨太の方針2025でも、近年の資材高騰や人件費の高騰の影響を反映して、今後の災害の発生状況、事業の進捗状況、経済・財政状況を踏まえて対応するとされている。 国交省でも今後の策定される経済対策も含めて、必要かつ十分な公共事業債を継続的・安定的に確保し防災・減災、国土強靱化に努めると回答。 ・中央通り歩行者優先道路化事業への支援（善光寺表参道地区都市構造再編集支援事業）について ・北長野地区の再整備に対する継続支援について（都市構造再編事業） ・第82回国民スポーツ大会の施設整備に対する継続支援について（社会資本総合整備事業）以上三点を要望 国土交通省 都市局市街地整備課 高橋陽平 企画専門官 齋藤正樹 防災拠点企画係長 都市局公園緑地・景観課 下出大介 公園利用推進官 新海友騎 係長 善光寺への都市構造の事業ということで、勉強会も重ね、愛称も決まるという状況は承知しておるが、まずは来年度からの実験の効果をみたい。よりよいまちづくりでウォークアブルなまちを目指していると理解する。まだ、予算にふれる段階ではないが、新規採択に向けて要件の確認、中身の確認等のやりとりが必要となっていく。

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、課題、考察等）
		ヒアリングのなかで色々と確認をしながら、時にはアドバイスもしてよりよい都市構造の計画となるよう、寄り添った支援をすると回答。 都市構造の事業は、道路や公園等の組み合わせをして総合的、パッケージ的に支援する補助金になっているため使い勝手は良いが、反面要望が多いのが事実。要望される予算額に足りていないことには申し訳なく思っている。限られた予算であるがメリハリをつけながら、自治体が困らないよう最大限の支援をしていきたい。 令和 10 年の国スポの前のプレ大会がベンチマークになると考えているので、そこに合わせいかに予算を配分できるか考えていくと回答。 （以上 市街地整備課） 予算が限られているなか、コロナあけは公園事業の要望が非常に多くなり、物価上昇もあり要望額もかなり上昇している。 配分率が悪くなっているが、国スポに対しては国としても重点的な配分を考えている。プレ大会に間に合うよう積極的に支援すると回答。 （公園緑地・景観課） ・長野駅前 B-1 地区市街地再開発事業への支援について ・既存公営住宅の長寿命化等に対する支援について 二点要望 国土交通省 住宅局 市街地建築課 田中政幸 課長 住宅総合整備課 勝又賢人 課長 再開発の要望は全国的にも多い状況で厳しい現状があるが、頑張っ確保していきたいと回答。 （市街地建築課） 公営住宅歩現状は把握をしているが、これは全国的に同様であり多くの自治体からの要望もある。応えたいという気持ちはあるので積極的なアピールも必要ではないかと回答。 （住宅総合整備課） ・第 1 次国土強靱化実施中期計画に示された施策への十分な予算確保について要望 国土交通省 総合政策局公共事業企画調整課 和田紘希 調査官 国土政策局総合計画課 長尾亮太 国土政策企画官 6 月 6 日に閣議決定された第 1 次国土強靱化実施中期計画では、5 年間でおよそ 20 兆円を目途として、6 月 13 日の骨太の方針でも近年

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、課題、考察等）
		の人件費や資材の高騰の影響を反映して、今後の災害の発生状況、事業の進捗状況、経済・財政状況を踏まえて対応していく。 今後策定される経済対策も踏まえて必要かつ十分な公共事業債を継続的・安定的に確保し、防災・減災、国土強靱化に努めていくと回答。 ・一般国道 18 号長野東バイパスの立体化整備の促進について要望 国土交通省 道路局国道・技術課 西川昌宏 課長 状況は理解をしている。環状機能、インターへのアクセス等の効果がみられるといいと考えている。 更に状況を見ながら、また地域の声を聞きながら進めていく。接続するネットワークが整備される環境をみながら進めると回答。 【感想】 国でも地方の自治体の先進的な取組みには興味を持っていただける。その推進体制が整い、熱量があるものなのかは確認をされるところだ。 この点においては、議会側もしっかりと支援をしているという姿勢を見せていくことが事業採択の応援になるのだろう。 社会情勢から、どこの自治体も同じ状況にあり予算の奪い合いになる現状は十分に再認識をしたところであるが、「国スポ」というキーワードは重要であり、そこに合わせるという認識は十分に共有できたと思う。 こうしたタイミングをうまくつかみながら関連事業をどこまで入れ込んでいけるかも重要であり、繰り返し行なう要望活動もその成果に表われるのであろう。 今回の活動では、直前まで各省庁の対応いただける方の調整が行なわれた。結果、大臣・副大臣の対応もいただけたわけであり調整いただいた皆さまに感謝したい。